

1. 学歴

- 1987年 3月 東京大学経済学部卒業
1987年 4月 東京大学大学院経済学研究科第二種博士課程入学
1990年 10月 イェール大学(米国)大学院経済学部博士課程入学
1995年 5月 イェール大学(米国)大学院経済学部博士課程修了 (Ph.D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

- 1994年 9月 ポンペウ・ファブラ大学(スペイン)経済学部助教授
1997年 10月 横浜国立大学経済学部助教授
2000年 10月 デューク大学(アメリカ)において在外研究 (客員研究員, 2001年4月まで)
2002年 4月 横浜国立大学 大学院 国際社会科学研究所 助教授
2006年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(b) 大学院

中級マクロ経済学, 金融経済論 I

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

中級マクロ経済学・金融経済論 I の講義においては, 動学的なマクロ経済学のエッセンスを理解し, それを応用して政策的課題について最新の経済学の論理に基づいた議論を行えるようになることを目的とする。

4. 主な研究テーマ

マクロ経済学(時系列分析手法を応用した日本経済の実証分析, 新しい開放マクロ経済学, 貨幣需要と貨幣乗数の分析)

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『経済動向指標の再検討』(経済分析 政策研究の視点シリーズ 19), 美添泰人・大平純彦・塩路悦朗・勝浦正樹・元山斉・高瀬浩二・大西俊郎・澤田章・青木周平・北岡智哉・芦沢理恵・前島秀人著, 内閣府経済社会総合研究所, 2001年3月, 208頁。

『景気指標の新しい動向』(経済分析第166号), 美添泰人・大平純彦・塩路悦朗・勝浦正樹・元山斉・大

西 俊郎・ 沢田 章・ 木村 順治・ 児玉 泰明著, 内閣府経済社会総合研究所, 2003 年 2 月, 286 頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

「戦前日本経済のマクロ分析」(吉川洋氏との共著), 『経済理論への歴史的パースペクティブ』吉川洋・岡崎哲二編 東京大学出版会, 第 6 章, 1990 年, 153-180 頁。

Regional Growth and Migration, Ph.D. thesis, Yale University, 1995. "Convergence in Output per Capita and Public Capital in Japan: Evidence from the Corrected LSDV Method", 『エコノミア』第 49 巻, 第 3・4 号, 1999 年 2 月, 33-48 頁。

「日本経済の長期的展望と社会資本」, 『ESP』No. 325, 1999 年 5 月, 23-27 頁。

* "Identifying Monetary Policy Shocks in Japan", *Journal of the Japanese and International Economies* 14, pp.22-42 (2000), Academic Press.

「日本の地域所得の収束と社会資本」, 『循環と成長のマクロ経済学』吉川洋・大瀧雅之編, 東京大学出版会, 第 8 章, 2000 年。

「社会資本の生産性効果に非線形性はあるか?」, 『エコノミック・リサーチ』No.9, 2000 年 3 月, 35-41 頁。

「クロス・カントリー・データによる経済成長の分析: サーベイ」, 『フィナンシャル・レビュー』, No. 54, 2000 年, 42 - 67 頁。

* "Composition Effect of Migration and Regional Growth in Japan", *Journal of the Japanese and International Economies* 15, pp.29-49 (2001), Academic Press.

* "Public Capital and Economic Growth: a Convergence Approach", *Journal of Economic Growth* 6, pp.205-227 (2001), Kluwer Publishers.

「経済成長の源泉としての社会資本の役割は終わったか」, 『社会科学研究』第 52 巻 4 号, 2001 年。

* "Initial Values and Income Convergence: do "the Poor Stay Poor" ?, *Review of Economics and Statistics* 86(1), pp.444-446 (2004)

「日本における技術的ショックと総労働時間: 新しい VAR アプローチによる分析」(R. Anton Braun 氏との共著), 『経済研究』(一橋大学) vol.55, No.4, 2004 年 10 月, 289-298 頁。

* "Term Structure of Interest Rates and Monetary Policy in Japan", *Journal of Money, Credit, and Banking* 38(1), 141-162 (2006).

「金融不安・低金利と通貨需要: 「家計の金融資産に関する世論調査」を用いた分析」藤木裕氏との共著, 『金融研究』24(4), 1-50, 2005 年 12 月。

「インボイス通貨とバスケット・ペッグ制度」, 福田慎一・小川英治編 『国際金融システムの制度設計: 通貨危機後の東アジアへの教訓』東京大学出版会, 2006 年 2 月。

"Estimating urban agglomeration economies for Japanese metropolitan areas: is Tokyo too large?" joint with Yoshitsugu Kanemoto, Toru Kitagawa and Hiroshi Saito, Chapter 16 of *GIS-based Studies in the Humanities and Social Sciences*, Taylor & Francis Group, LLC (edited by Atsuyuki Okabe), January 2006.

* "Monetary policy and economic activity in Japan, Korea and the United States", joint with R. Anton Braun, *Seoul Journal of Economics* 19(1) (2006).

* "Invoicing currency and the optimal basket peg for East Asia: analysis using a new open economy macroeconomic model", *Journal of the Japanese and International Economies* 20(4) (2006).

「東アジア内の戦略的相互依存とバスケット通貨制度: 人民元改革と東アジア通貨の将来」, 伊藤隆敏・小川英治 『東アジア・バスケット通貨の経済分析(仮題)』東洋経済新報社, 2006 年公刊予定。

「社会資本の生産力効果の非線形性:大都市圏データによる再検証」,大瀧雅之・松村敏弘編『1990年代日本の
財政・金融・労働を考える』東京大学出版会,2006年公刊予定。

「投資ショックと日本の景気変動」(R. Anton Braun氏との共著),林文夫編,書名未定,第1巻第5章,甄草書房,
2007年公刊予定

(c) 翻訳

J.A.フレンケル・A.ラジン著,『財政政策と世界経済』,河合正弘監訳,千明誠・村瀬英彰・塩路悦朗・今井晋・杵淵美
智子訳, HBJ 出版局 1990年(原題 Fiscal Policies and the World Economy, MIT Press, 1987年)

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

"Investment Specific Technological Changes in Japan" (R. Anton Braun氏との共著), Seoul Journal of Economics
Conference (2006年11月24日,ソウル)報告。

"Who Killed the Japanese Money Multiplier? A Micro Data Study of Banks." Far Eastern Meeting of the Econometric
Society (2004年6月30日 - 7月2日,ソウル)報告。

"Aggregate risk in Japanese equity markets", (旧タイトル "How are macroeconomic risks priced in the Japanese
asset market? "), joint with R. Anton Braun, APFA/PACAP/FMA Finance conference (2002年7月14日 -
17日,東京) 報告。 <http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/dp/2003/2003cf250.pdf>.

(b) 国内研究プロジェクト

科学研究費補助金特定領域「経済制度の実証分析と設計」平成12年~18年,代表者林文夫

学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明:ミクロとマクロの統合アプローチ」平成18年~23年,代
表者渡辺努

C. 受賞

APFA/PACAP/FMA Finance conference (2002年7月14日 - 17日)Best Paper Award (対象論文: " How are
macroeconomic risks priced in the Japanese asset market? ", R. Anton Braun 氏との共著)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

非常勤講師,横浜国立大学大学院国際社会科学研究科,2007年度 (Analysis of Economic Growth)

非常勤講師,横浜国立大学大学院国際社会科学研究科,2006年度 (マクロ経済学 1・2)

非常勤講師,横浜国立大学経済学部,2006年度 (マクロ経済学)

非常勤講師,東京大学公共政策大学院,2004年度 (マクロ経済学,伊藤隆敏氏と共同)

日本銀行「理論研修」講師,1998年 - 2006年,8月 (初級マクロ経済学)

(b) 参加学会および学術活動

日本経済学会

東京経済研究センター(TCER)

統計研究会金融班

Associate Editor, Regional Science and Urban Economic

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

日本銀行金融研究所客員研究員, 2003年10月-2005年10月

財務省「日本経済の分析及び景気回復のシナリオ策定」研究会委員, 2004年1月 - 同3月

経済産業研究所, バスケット通貨研究プロジェクト研究委員, 2004年12月-2007年3月

内閣府経済社会総合研究所基準改定課題検討委員会委員, 2004年6月-